

〔第146回簿記検定試験問題 解答・解説〕

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	仕 入	502,000	受 取 手 形 現 金	500,000 2,000
2	備品減価償却累計額 未 収 入 金 固 定 資 産 売 却 損	300,000 20,000 80,000	備 品	400,000
3	租 税 公 課	7,000	現 金	7,000
4	現 金 貸 倒 引 当 金	70,000 130,000	売 掛 金	200,000
5	現 金 旅 費 交 通 費	23,000 17,000	前 受 金 仮 払 金	15,000 25,000

1. 裏書譲渡に関する仕訳が問われている。

新版日商簿記3級テキスト p.74 ①、P.94 ①

- ・商品を仕入れたので、借方が仕入になる。なお、当店負担の引取運賃は仕入原価に加算する。

(借) 仕 入 **502,000** ← ¥500,000 + ¥2,000

- ・手形を裏書譲渡すると手形債権（受取手形）が減少するので、貸方は受取手形となる。

(貸) 受取手形 **500,000**

- ・引取運賃は現金で支払った

(貸) 現 金 **2,000**

2. 備品の売却に関する仕訳が問われている。

新版日商簿記3級テキスト P.156 ③

- ・売却時点における備品に関する勘定

備 品	備品減価償却累計額
400,000	300,000
↑ 取得原価	

- ・備品を期首に売却したので、両勘定の残高をゼロにする。そのため、それぞれの勘定の反対側に同額を記入するための仕訳を行う。

(借) 備品減価償却累計額 **300,000** (貸) 備品 **400,000**

- ・代金は2週間後に受け取る。

(借) 未収入金 **20,000**

※勘定が指定されているので、未収金勘定としないよう注意する。

- ・貸借差額を求める。

借方が¥80,000 少ないので、借方に固定資産売却損を計上する。

(借) 固定資産売却損 80,000

参考 備品を期中または決算日に売却したときは、使用した期間の減価償却費を計上することになる。この問題は期首に売却しているのでその処理は不要である。

3. 収入印紙の購入に関する仕訳が問われている。 新版日商簿記 3 級テキスト P.19, P.119 ①
- ・収入印紙を購入したときは租税公課勘定（費用）で処理する。通信費勘定（費用）で処理しないよう注意する。

(借) 租税公課 7,000

4. 売掛金の貸し倒れに関する仕訳が問われている。 新版日商簿記 3 級テキスト P.150 ②
- ・売掛金¥200,000 が貸し倒れた
 - ・¥70,000 を現金で回収した
 - ・売掛金が貸倒れになった

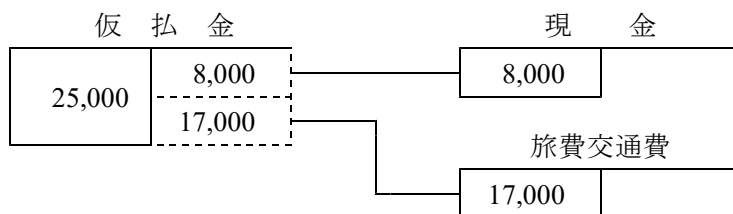
(貸) 売掛金 200,000

(借) 現金 70,000

前期販売分の売掛金が貸し倒れになったときは、貸倒引当金を取り崩す。
 当期販売分の売掛金が貸し倒れになったときは、貸倒損失勘定で処理する。

(借) 貸倒引当金 130,000

5. 旅費の精算と前受金に関する仕訳が問われている。 新版日商簿記 3 級テキスト P.108, P.111
- ・旅費の概算額¥25,000 を渡したので、仮払金勘定の借方に¥25,000 が記帳されている。
 - ・旅費の残額¥8,000 を現金で受け取ったので、旅費交通費（費用）は¥17,000 (¥25,000 - ¥8,000) 発生したことがわかる。
- そこで、仮払金勘定から現金勘定へ¥8,000、旅費交通費勘定へ¥17,000 それぞれ振り替える。



(借) 現金 8,000 (貸) 仮払金 25,000
 旅費交通費 17,000

- ・手付金を現金で受け取った。 (借) 現金 15,000 (貸) 前受金 15,000

第2問 取引がどの補助簿に記帳されるかが問われている。

【解答】

補助簿 日付	現金 出納帳	当座預金 出納帳	商品有高帳	売掛金元帳 (得意先元帳)	買掛金元帳 (仕入先元帳)	仕入帳	売上帳	該当なし
5		○	○	○			○	
6		○						
16			○		○	○		
31日①		○						
31日②								○

【解説】

現金出納帳	現金勘定の明細を記録するための補助簿 新版日商簿記3級テキスト P.61 ② → <u>仕訳に「現金」が出てきたとき、この帳簿に記録する</u>
当座預金出納帳	当座預金勘定の明細を記録するための補助簿 新版日商簿記3級テキスト P.68 ④ → <u>仕訳に「当座預金」が出てきたとき、この帳簿に記録する</u>
商品有高帳	商品の受入れ、払出しおよび残高の明細を記録するための補助簿 新版日商簿記3級テキスト P.80 ③ → <u>仕訳に「仕入」「売上」が出てきたとき、この帳簿に記録する（売上値引を除く）</u>
売掛金元帳	得意先ごとの売掛金の明細を記録するための補助簿 新版日商簿記3級テキスト P.89 ② → <u>仕訳に「売掛金」が出てきたとき、この帳簿に記録する</u>
買掛金元帳	仕入先ごとの買掛金の明細を記録するための補助簿 → <u>仕訳に「買掛金」が出てきたとき、この帳簿に記録する</u>
仕入帳	仕入取引の明細を発生順に記録するための補助簿 新版日商簿記3級テキスト P.78 ① → <u>仕訳に「仕入」が出てきたとき、この帳簿に記録する</u>
売上帳	売上取引の明細を発生順に記録するための補助簿 新版日商簿記3級テキスト P.79 ② → <u>仕訳に「売上」が出てきたとき、この帳簿に記録する</u>

・取引を仕訳し、仕訳した各勘定科目から、記録する補助簿を推定する。

5日 (借) 当座預金 400,000 (貸) 売上 800,000
売掛金 400,000

※小切手を受け取ったら現金の増加であるが、ただちに当座預金へ預け入れたので当座預金の増加で処理する。

当座預金 → 当座預金出納長
売上 → 売上帳・商品有高帳
売掛金 → 売掛金元帳

6 日 (借) 建 物 5,000,000 (貸) 仮 払 金 500,000
当 座 預 金 4,500,000

※建物の引き渡しを受けたとき、建物勘定の借方に記入する。購入する契約をしていただけ
では簿記上の取引にあたらないので仕訳を行わない。

当座預金 → 当座預金出納長

16 日 (借) 買 掛 金 150,000 (貸) 仕 入 150,000

買 掛 金 → 買掛金元帳

仕 入 → 仕入帳・商品有高帳

31 日① (借) 当 座 預 金 20,000 (貸) 現 金 過 不 足 20,000

新版日商簿記 3 級テキスト P.63 ③

当座預金 → 当座預金出納帳

31 日② (借) 貸倒引当金繰入 8,000 (貸) 貸倒引当金 8,000

新版日商簿記 3 級テキスト P.148 ①

該当する補助簿はない。

第 3 問 合計残高試算表と売掛金および買掛金の明細表を作成することが問われている。

新版日商簿記 3 級テキスト P.89 ②, P134

【解答】

合計残高試算表

平成 29 年 5 月 31 日

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
638,500	2,650,000	現 金	2,011,500	
2,998,000	7,540,000	当 座 預 金	4,542,000	
381,500	4,046,500	売 掛 金	3,665,000	
410,000	410,000	繰 越 商 品		
55,000	400,000	前 払 金	345,000	
300,000	300,000	備 品		
	2,201,000	買 掛 金	2,533,000	332,000
	415,000	前 受 金	500,000	85,000
	12,000	所 得 税 預 り 金	14,000	2,000
	1,000,000	借 入 金	2,000,000	1,000,000
		資 本 金	3,000,000	3,000,000
	145,000	売 上	5,480,000	5,335,000
3,409,000	3,490,000	仕 入	81,000	
1,000,000	1,000,000	給 料		
375,000	375,000	支 払 家 賃		
127,000	127,000	水 道 光 熱 費		
60,000	60,000	支 払 利 息		
9,754,000	24,171,500		24,171,500	9,754,000

売掛金明細表

	5月26日	5月31日
東京商店	¥ 430,000	¥ 196,500
千葉商店	350,000	185,000
	<u>¥ 780,000</u>	<u>¥ 381,500</u>

買掛金明細表

	5月26日	5月31日
茨城商店	¥ 340,000	¥ 180,000
栃木商店	258,000	152,000
	<u>¥ 598,000</u>	<u>¥ 332,000</u>

解答のテクニック

売掛金明細表・買掛金明細表を問う問題では、仕訳をしたとき売掛金勘定、買掛金勘定の下に商店名をメモ書きすると良い。

【解説】

I. 27日から31日までの諸取引の仕訳を行う。

27日	(借) 仕 入	60,000	(貸) 前 払 金	15,000
			買 掛 金	45,000
			—栃木商店—	

※・手付金は前払金勘定（資産）または前受金勘定（負債）で処理する。

新版日商簿記 3 級テキスト P.110

・仕入れたとき（27日）の手付金は前払金、
 売り渡したとき（28日）の手付金は前受金である。

(借) 給 料	200,000	(貸) 所得税預り金	2,000
		現 金	198,000

28日	(借) 前 受 金	15,000	(貸) 売 上	80,000
	売 掛 金	66,500	現 金	1,500
	—東京商店—			
	(借) 買 掛 金	1,000	(貸) 仕 入	1,000
	—栃木商店—			

29日	(借) 前 受 金	20,000	(貸) 売 上	100,000
	売 掛 金	80,000		
	—千葉商店—			

30日	(借) 買 掛 金	350,000	(貸) 当 座 預 金	350,000
	—茨城商店 200,000—			
	—栃木商店 150,000—			
	(借) 売 上	5,000	(貸) 売 掛 金	5,000
			—千葉商店—	
	(借) 支 払 家 賃	75,000	(貸) 当 座 預 金	75,000
	(借) 水道光熱費	27,000	(貸) 当 座 預 金	27,000
	(借) 現 金	150,000	(貸) 当 座 預 金	150,000

31日	(借) 仕 入	50,000	(貸) 前 払 金	10,000
			買 掛 金	40,000
			—茨城商店—	
	(借) 当 座 預 金	540,000	(貸) 売 掛 金	540,000
			—東京商店 300,000—	
			—千葉商店 240,000—	
	(借) 借 入 金	1,000,000	(貸) 当 座 預 金	1,060,000
	支 払 利 息	60,000		

2. 合計残高試算表の合計欄に合計額を記入する。

合計試算表（5月26日）の金額に、上記の取引を加算し合計額を求める。

〈例〉現金勘定

$$\begin{array}{r} \text{合計試算表} \quad 30 \text{ 日} \\ \text{借方・合計} \quad \text{¥2,500,000} + \text{¥150,000} = \text{¥2,650,000} \end{array}$$

$$\begin{array}{r} \text{合計試算表} \quad 27 \text{ 日} \quad 28 \text{ 日} \\ \text{貸方・合計} \quad \text{¥1,812,000} + \text{¥198,000} + \text{¥1,500} = \text{¥2,011,500} \end{array}$$

3. 合計残高試算表の残高欄に残高を記入する。

合計欄の借方と貸方の差額(残高)を求める。なお、残高は借方と貸方の大きい側に生じる。

〈例〉現金勘定

$$\begin{array}{r} \text{借方合計} \quad \text{貸方合計} \quad \text{残高} \\ \text{¥2,650,000} - \text{¥2,011,500} = \text{¥638,500} \quad \Leftrightarrow \quad \text{残高は借方に¥638,500である。} \end{array}$$

4. 借方の合計欄の合計と貸方の合計欄の合計、借方の残高欄の合計と貸方の残高欄の合計が一致することを確認する。

第 4 問 語群から適当な語句を選択し文章を完成させることが問われている。

※本試験では静岡商店における取引の伝票記入と記されているが、
浜松商店に訂正するとの発表を受けて浜松商店の取引として解答した。

【解答】

(ア)	300,000	(イ)	受取手形	(ウ)	売 上
(エ)	記入なし	(オ)	仮 払 金		

確認 一部現金取引（一部振替取引ともいう）については2つの起票法がある。

新版日商簿記 3 級テキスト P.129

- ① 現金取引と振替取引に分けて起票する方法
- ② いったん全額を掛け取引として起票し、そのあとで入金取引または出金取引があったとみなして起票する方法

(1) 取引を仕訳する

(借) 受取手形 100,000 (貸) 売 上 400,000
現金 300,000

この取引は一部現金取引である。しかし、掛け取引ではないので、上記①の方法で起票することになる。

- ① の方法で起票すると次のようになる
- (借) 受取手形 100,000 (貸) 売 上 100,000 … 振替伝票に起票
- (借) 現 金 300,000 (貸) 売 上 300,000 … 入金伝票に起票

入金伝票		振替伝票			
科 目	金 額	借方科目	金額	貸方科目	金額
売 上	(ア 300,000)	(イ 受取手形)	100,000	(ウ 売 上)	100,000

(2) 取引を仕訳する

(借) 旅費交通費 4,000 (貸) 仮 払 金 4,000 … 振替伝票に起票

この取引は振替取引であるからそのまま振替伝票に起票する。

出金伝票		振替伝票			
科 目	金 額	借方科目	金額	貸方科目	金額
(エ 記入なし)		旅費交通費	4,000	(オ 仮払金)	4,000

第5問 貸借対照表と損益計算書を作成することが問われている。

【解答】

貸借対照表

平成 28 年 12 月 31 日

(単位：円)

現金	(126,000)	支払手形	430,000
当座預金	(763,000)	買掛金	335,000
受取手形 (470,000)		(前受収益)	(2,000)
売掛金 (330,000)		資本金	1,500,000
(貸倒引当金) (24,000)	(776,000)	当期純(利益)	(315,400)
商品	(285,000)		
消耗品	(5,000)		
貸付金	(300,000)		
前払費用	(90,000)		
未収収益	(2,400)		
備品 (480,000)			
(減価償却累計額) (245,000)	(235,000)		
	<u>(2,582,400)</u>		<u>(2,582,400)</u>

損益計算書

平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

(売上原価)	(3,057,000)	売上高	4,160,000
給料	304,000	受取手数料	(9,000)
貸倒引当金繰入	(16,000)	受取利息	(2,400)
減価償却費	(65,000)		
支払家賃	(360,000)		
消耗品費	(38,000)		
水道光熱費	14,000		
雑(損)	(2,000)		
当期純(利益)	(315,400)		
	<u>(4,171,400)</u>		<u>(4,171,400)</u>

【解説】

(2) 決算整理事項等

1. 決算日に現金不足が判明

新版日商簿記3級テキスト P.169 ①

(借) 雑 損 2,000 (貸) 現 金 2,000

—費用—

※現金過不足が決算日に判明し、かつ原因が不明のときは雑損勘定で処理する。

現金過不足勘定を使用しないことに注意する。

2. 仮受金勘定の処理

新版日商簿記 3 級テキスト P.111

(借) 仮受金 56,000 (貸) 売掛金 56,000

※仮受金勘定は仮勘定であるから、決算日には精算する。

3. 貸倒引当金の設定

新版日商簿記 3 級テキスト P148 ①

(借) 貸倒引当金繰入 16,000 (貸) 貸倒引当金 16,000
－費用－ －受取手形・売掛金の評価勘定－

※ 貸倒引当金繰入額

受取手形期末残高 ¥470,000

売掛金期末残高 ¥330,000 (残高試算表 決算日に判明した事項 2.
 ¥386,000 - ¥56,000)

貸倒引当金繰入額 $(\text{受取手形} + \text{売掛金}) \times 3\% - \text{貸倒引当金残高 (残高試算表)}$
 $(¥470,000 + ¥330,000) \times 3\% - ¥8,000 = ¥16,000$

4. 売上原価の計算

新版日商簿記 3 級テキスト P143 ①

(借) 仕入 262,000 (貸) 繰越商品 262,000 … 期首商品棚卸高 (残高試算表「繰越商品」)
 (借) 繰越商品 285,000 (貸) 仕入 285,000 … 期末商品棚卸高 (問題文に指示)

5. 消耗品費勘定の整理

新版日商簿記 3 級テキスト P160 ①

(借) 消耗品 5,000 (貸) 消耗品費 5,000
－資産－ －費用－

確認 消耗品については次の二つの会計処理法がある。

	購入したとき消耗品費勘定で処理する方法	購入したとき消耗品勘定で処理する方法
購入時	消耗品費 ×× 現金預金 ×× －費用－	消耗品 ×× 現金預金 ×× －資産－
決算日	未使用高 ↓ 消耗品 ×× 消耗品費 ×× －資産－	使用高 ↓ 消耗品費 ×× 消耗品 ×× －費用－

※この問題では、残高試算表に消耗品費勘定があることから、購入したとき消耗品費勘定 (費用) で処理していることがわかる。そこで、未使用高を消耗品費勘定から消耗品勘定 (資産) に振り替える。

6. 減価償却費の計上 (定額法)

新版日商簿記 3 級テキスト P154 ②

(借) 減価償却費 65,000 (貸) 減価償却累計額 65,000
—費用— —備品の評価勘定—

※減価償却費の計算 (定額法)

$$\begin{array}{ccc} \begin{array}{c} \langle \text{旧備品} \rangle \\ \text{取得原価} \\ \hline \text{¥360,000} \\ \hline \text{6年} \\ \text{耐用年数} \end{array} = \underline{\underline{\text{¥60,000}}} & \begin{array}{c} \langle \text{新備品} \rangle \\ \text{取得原価} \\ \hline \text{¥120,000} \\ \hline \text{6年} \\ \text{耐用年数} \end{array} \times \frac{3 \text{ か月 (10 月 ~ 12 月)}}{12 \text{ か月}} & = \underline{\underline{\text{¥5,000}}} \end{array}$$

$$\begin{array}{c} \text{※・旧備品} \quad \begin{array}{c} \text{残高試算表「備品」} \\ \hline \text{¥480,000} \end{array} \quad - \quad \begin{array}{c} \text{10/1 取得した備品} \\ \hline \text{¥120,000} \end{array} \quad = \quad \text{¥360,000} \end{array}$$

・「残存価額は 0 (ゼロ)」とあるので、取得原価を耐用年数で割って計算する。

7. 前払家賃の計上 (費用の繰延べ)

新版日商簿記 3 級テキスト P.160

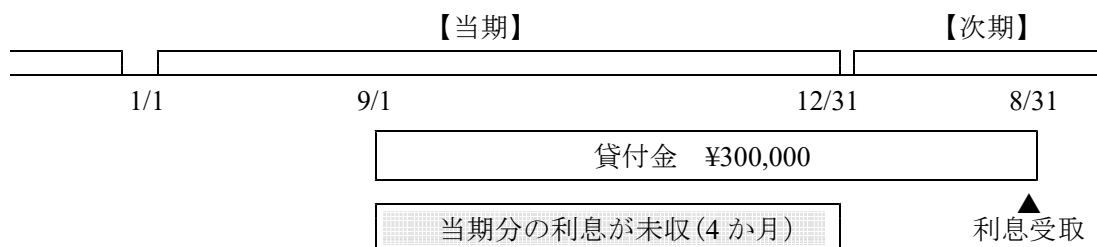
(借) 前払家賃 90,000 (貸) 支払家賃 90,000
—資産—

※ 前払家賃勘定は資産であり、貸借対照表には前払費用として記載する。

8. 未収収益の計上

新版日商簿記 3 級テキスト P.167 ②

(借) 未収利息 2,400 (貸) 受取利息 2,400
—資産—



※利息を次期の 8 月末に一括で受け取る関係で、1 2 月 3 1 日現在、受取利息勘定 (収益) への記入は行われていない。しかし、資金を貸したときから、受取利息は日々発生する。

そこで、9 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの 4 か月分の利息を受取利息勘定 (費用) 勘定に記入するとともに、まだ受け取っていないことから未収利息勘定 (資産) に同額を記入する。

$$\begin{array}{c} \text{・未収利息の計算} \quad \begin{array}{c} \text{貸付金} \\ \hline \text{¥500,000} \end{array} \times 0.03 \times \frac{4 \text{ か月 (9 月 ~ 12 月)}}{12 \text{ か月}} = \text{¥2,400} \end{array}$$

※ 未収利息勘定は資産であり、貸借対照表には未収収益として記載する。

9. 前受収益の計上

新版日商簿記 3 級テキスト P.163 ②

(借) 受取手数料 2,000 (貸) 前受手数料 2,000

— 負債 —

※ 前受手数料勘定は負債で、貸借対照表には**前受収益**として記載する。

【貸借対照表・損益計算書作成上の POINT】

新版日商簿記 3 級テキスト P.178

1. それぞれの勘定が、資産なのか、負債なのか、費用なのか正しく理解する。
 - ・資産…消耗品、前払家賃、未収利息
 - ・負債…前受手数料
 - ・費用…貸倒引当金繰入、減価償却費、雑損（雑損失も別解として認められる）
2. 繰越商品勘定の残高は B/S では「**商品**」として記載する。
 - ・貸倒引当金は売掛金勘定から控除する形で B/S に記載する。
 - ・減価償却累計額は備品や建物などから控除する形で B/S に記載する。
 - ・仕入勘定の残高は P/L では「**売上原価**」として記載する。
 - ・売上勘定の残高は P/L では「**売上高**」として記載する。
 - ・前払家賃は「**前払費用**」（資産）、未収利息は「**未収収益**」、前受利息は「**前受収益**」（負債）、として B/S に記載する。
3. 当期純利益は差額で求める。なお、貸借対照表と損益計算書の当期純利益が一致することを確認する。